



C&F LOGISTICS

2023年度第3四半期

決算説明資料

株式会社C&Fロジホールディングス

■営業収益

88,275百万円
(前期比+2.3%)

- ▶ 物価上昇をはじめ個人消費が伸び悩む中、主に市販用の低温食品の出庫物量も本格的回復には至らず、伸長が鈍化。
- ▶ 一方で人流の活性化により、業務用低温食品や一部化粧品雑貨等の商品については、取扱物量が堅調に推移。
- ▶ 物流事業者全般的にコスト負担が増える中、適正料金収受に向けた交渉を進めており、今後も適切に継続する。

■営業利益

4,676百万円
(前期比+15.2%)

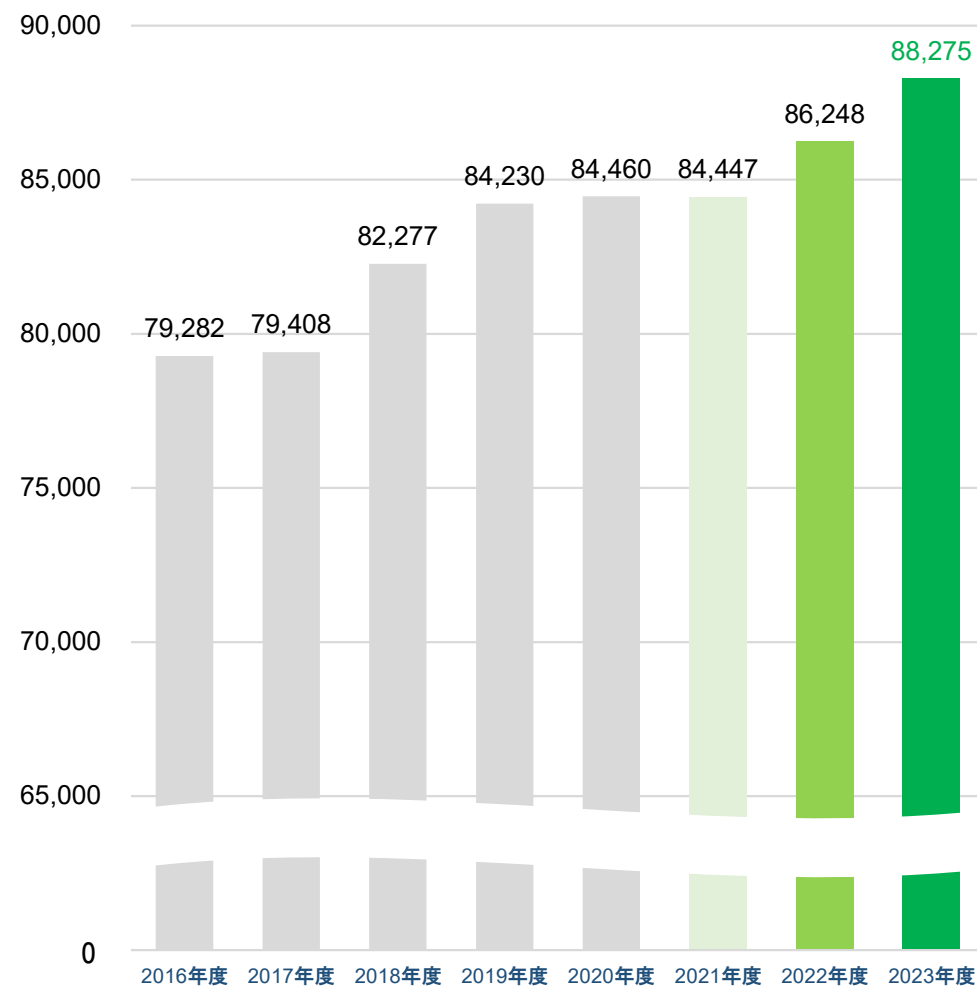
- ▶ 正社員登用による定着化・人員確保による業務内製化の継続ならびに生産性向上により持続可能な事業を実現するべく、処遇改善を計画的に行ったことにより労務費が増加。労務費をはじめとした物流コストが増加したが、適正料金収受の範囲内で原価抑制に努めたことにより利益を確保。
- ▶ 物量が伸び悩む中、新規業務を含めた、収益性の高い業務の取込み等により利益率が向上。

(単位:百万円)

	前期実績		当期実績			
		収入比		収入比	前期実績差	増減率
営業収益	86,248	100.0%	88,275	100.0%	2,026	2.3%
営業原価	79,114	91.7%	80,590	91.3%	1,475	1.9%
販売費及び一般管理費	3,073	3.6%	3,008	3.4%	△64	△2.1%
営業利益	4,060	4.7%	4,676	5.3%	615	15.2%
経常利益	4,491	5.2%	4,969	5.6%	477	10.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,066	3.6%	3,338	3.8%	271	8.9%

営業収益

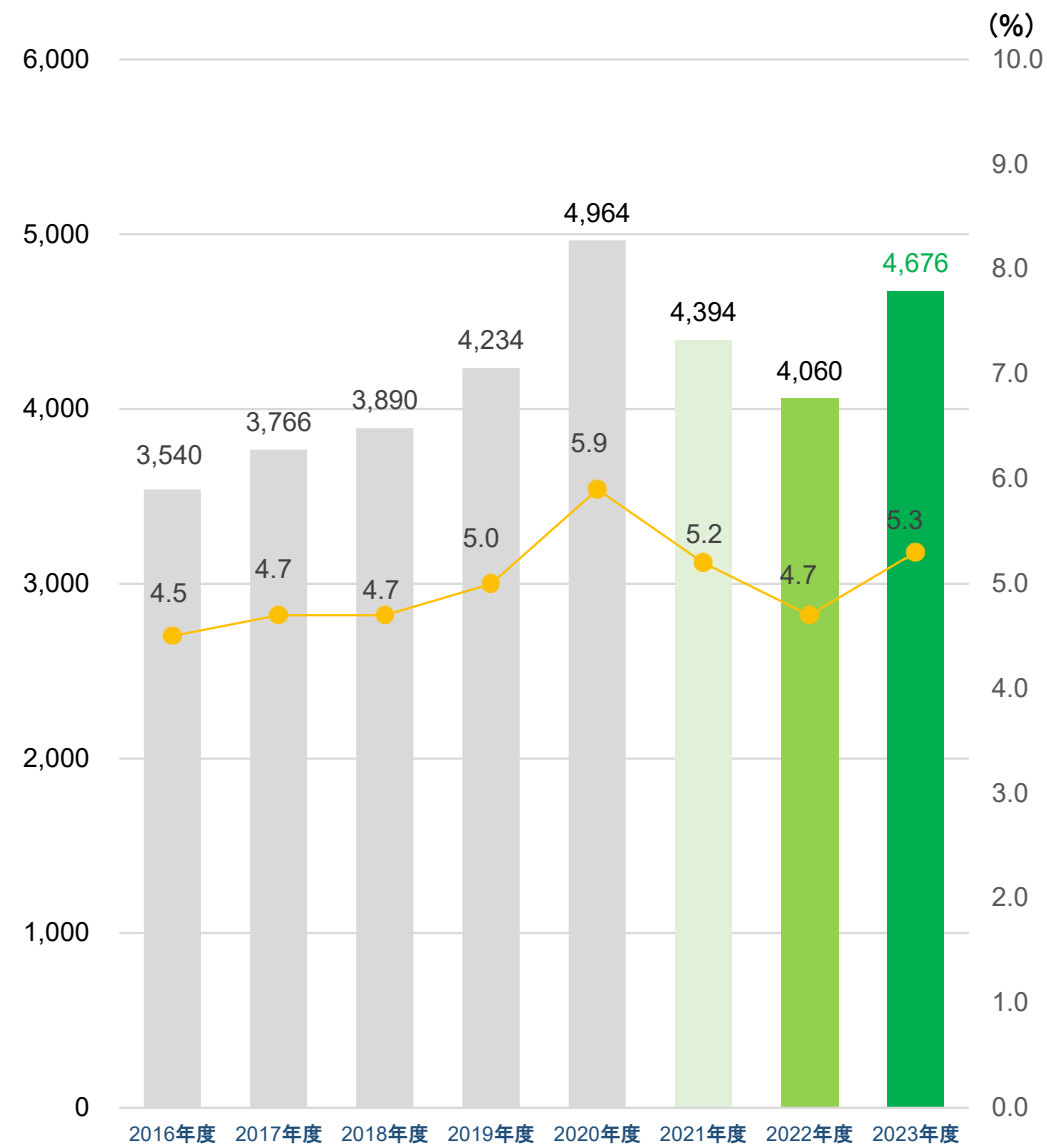
(百万円)



営業利益

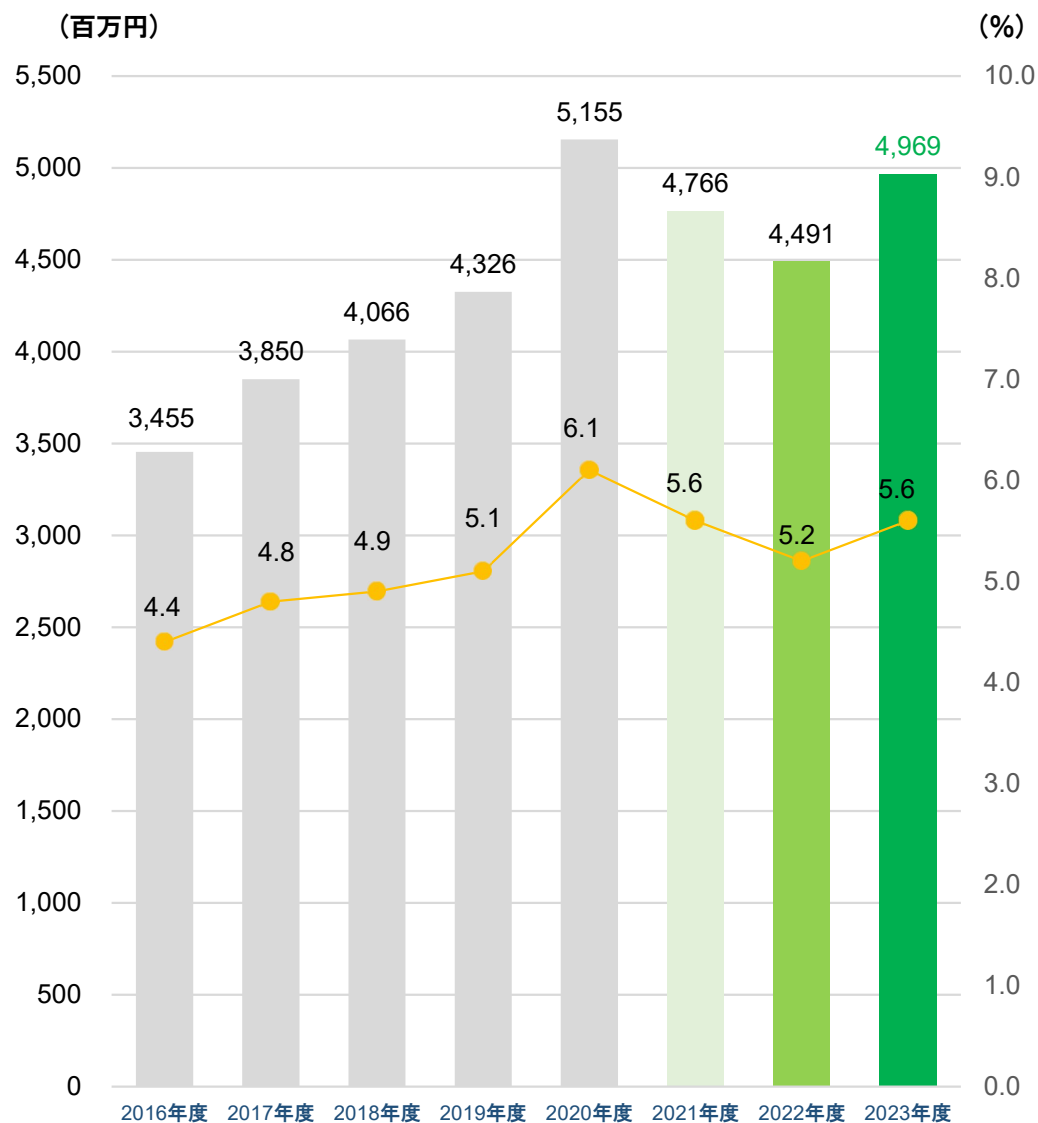
(百万円)

● 利益率



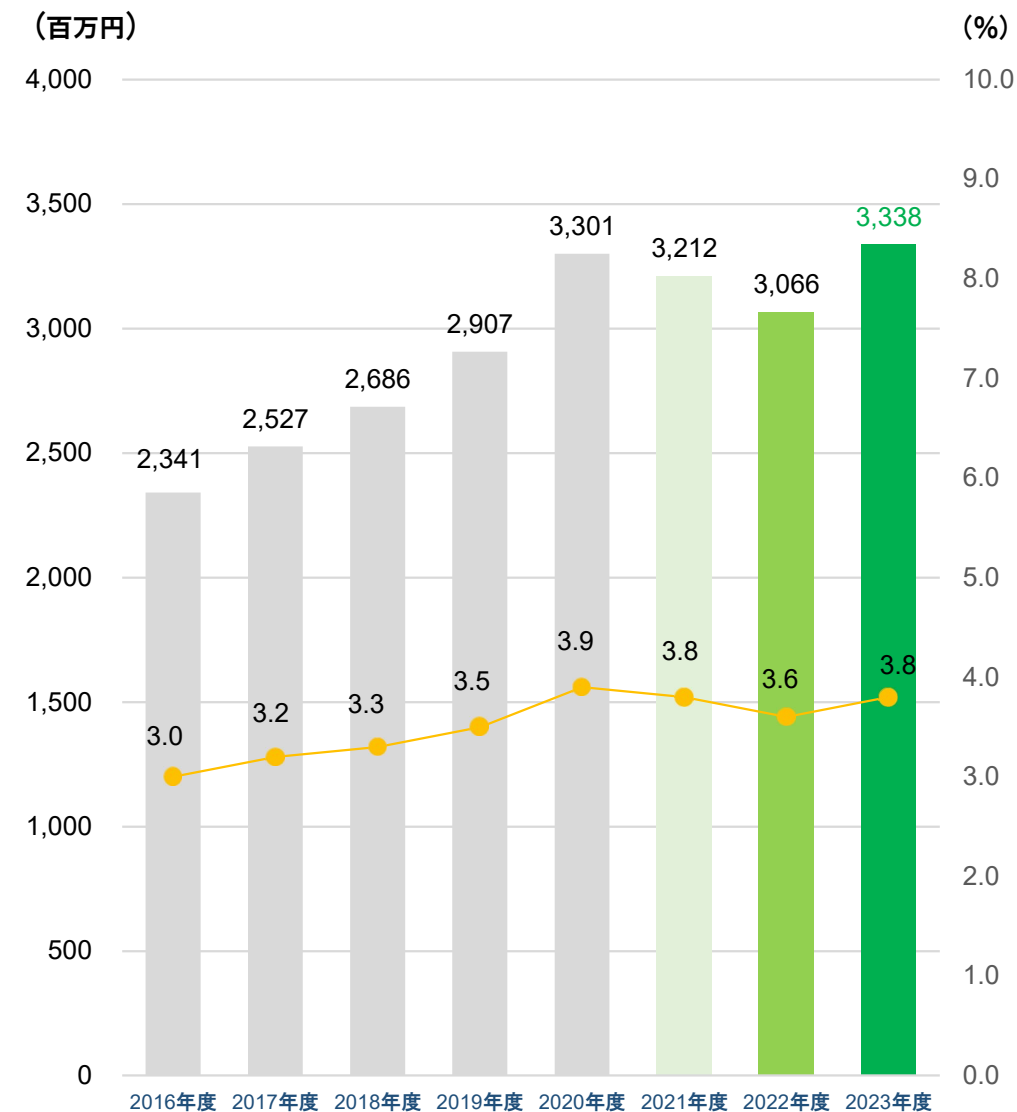
経常利益

● 利益率



親会社株主に帰属する四半期純利益

● 利益率



セグメント別営業収益および利益の概要

(単位: 百万円)

		前期実績		当期実績			主な増減要因	
			構成比		構成比	対前期増減率		
TC事業 (通過型センター事業) Transfer Center	営業収益	55,140	63.9%	56,401	63.9%	2.3%	増加要因	- 各種コストアップに応じた適正料金収受に向けた交渉を継続。 - EC関連物流を含む新規業務の取引拡大。
	セグメント利益	3,133	43.2%	3,597	46.3%	14.8%	増加要因	- 適正料金収受交渉の進捗に伴う利益率の回復。 - 収益性の高い新規業務の取込み。 - 更新車両の供給遅延ならびに償却の進行による減価償却費やリース料の減少。
	(利益率)	5.7%		6.4%			減少要因	- 正社員登用や処遇改善ならびに人員確保に向けた労務費の増加。 - 燃油単価の上昇による燃料費の増加。
DC事業 (注1) (保管在庫型物流事業) Distribution Center	営業収益	29,758	34.5%	30,406	34.4%	2.2%	増加要因	- 各種コストアップに応じた適正料金収受に向けた交渉を継続。 - 物流インフラの拡充による業容の拡大。 (HN東北支店第二センター増築棟 他)
	セグメント利益	3,990	55.1%	4,018	51.7%	0.7%	増加要因	- 適正料金収受交渉の進捗に伴う利益率の回復。 - 電力契約変更による動力費の減少。
	(利益率)	13.4%		13.2%			減少要因	- 正社員登用や処遇改善ならびに人員確保に向けた労務費の増加。 - 業容の拡大に伴う外注費の増加。
その他 (注2)	営業収益	1,349	1.6%	1,467	1.7%	8.7%		
	セグメント利益	124	1.7%	157	2.0%	26.4%		
	(利益率)	9.2%		10.7%				

(注1)『DC事業』にはベトナム事業が含まれております。

(注2)『その他』には警備輸送業、病院等関連物流業、人材派遣業、および保険代理店業等が含まれております。

業態別営業収益の概要

(単位:百万円)

	前期実績		当期実績				主な増減要因	
		構成比		構成比	増減額	増減率		
共同配送 ^(注1)	51,596	59.8%	53,192	60.3%	1,596	3.1%	増加要因	- 各種コストアップに応じた適正料金収受に向けた交渉を継続。 - EC関連物流を含む新規業務の取引拡大。 - 商品値上げによる消費の低迷等、出庫物量が減少するなか、在庫の高止まりが影響し、保管料収入が増加。
							減少要因	- 商品値上げによる消費の低迷等、全体的に出庫物量が減少。 - 一部取引先の物流再編にともなう業務縮小。
コンビニエンスストア物流	11,271	13.1%	11,578	13.1%	307	2.7%	増加要因	各種コストアップに応じた適正料金収受に向け継続的に交渉。
							減少要因	チルド商品をはじめとした取扱物量の減少。
チェーンストア物流 ^(注2)	10,212	11.8%	10,078	11.4%	△ 133	△1.3%		- 一部営業所における事業撤退による減収。 - 商品値上げによる消費の低迷等、全体的な取扱物量は低調。
問屋物流	7,178	8.3%	7,226	8.2%	47	0.7%	増加要因	各種コストアップに応じた適正料金収受に向けた交渉を継続。
							減少要因	一部取引先のBCP対応による物流再編に伴い、取扱物量が減少。
保税・加工	2,432	2.8%	2,312	2.6%	△ 120	△5.0%		原材料価格の高騰による海外からの輸入物量減少。
その他 ^(注3)	3,557	4.1%	3,887	4.4%	329	9.3%		化粧品・雑貨の取扱物量の回復。
【合計】	86,248	100.0%	88,275	100.0%	2,026	2.3%		

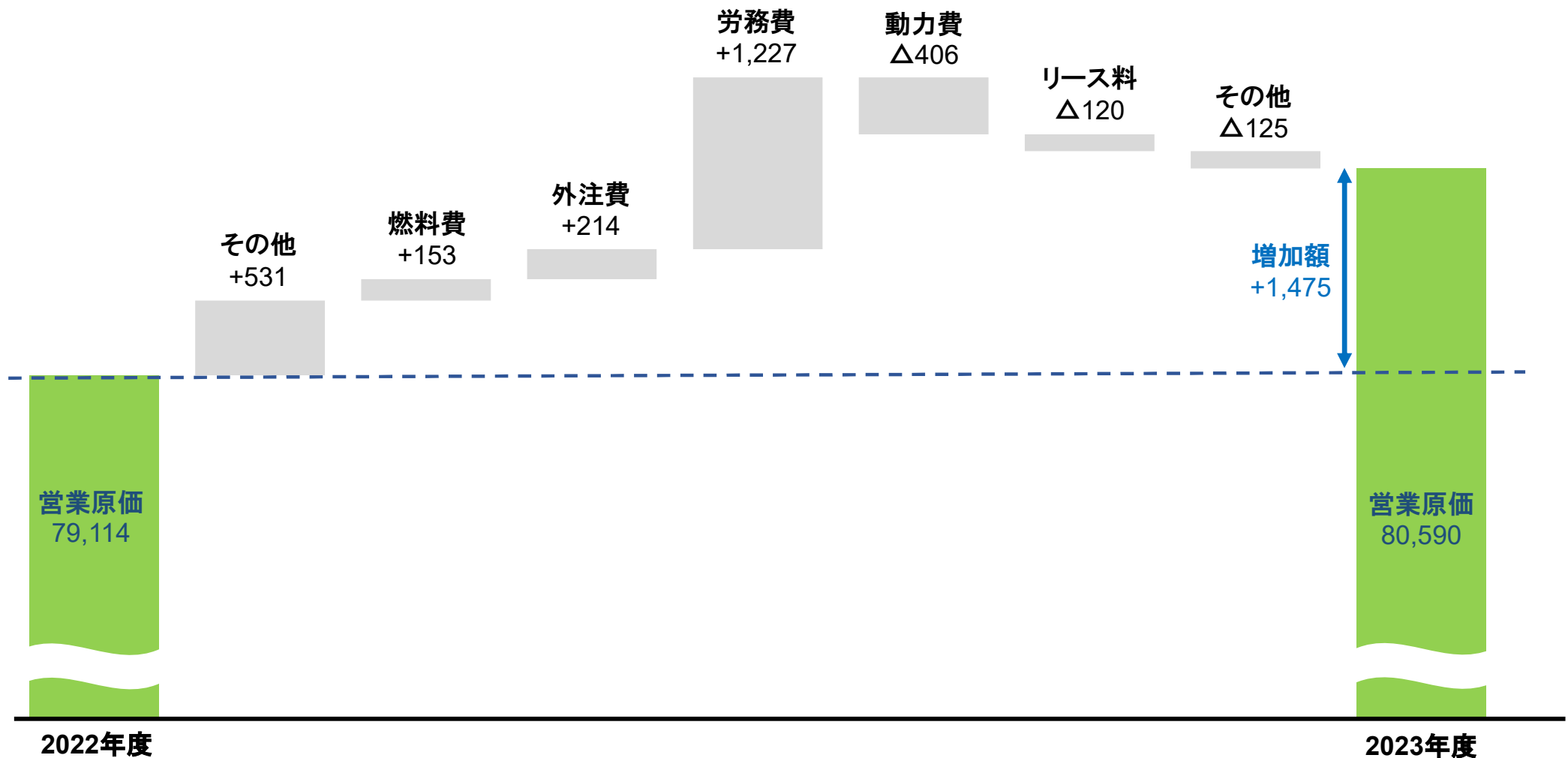
(注1)『共同配送』はHNIにおけるフローゼン(DC事業)およびMUIにおけるチルド(TC事業)を合算した数値になります。

(注2)『問屋物流』には病院食材物流が含まれております。

(注3)『その他』には警備輸送業、病院等関連物流業、人材派遣業、保険代理店業およびベトナム事業などが含まれております。

営業原価の分析

(単位:百万円)



2022年度

2023年度

主な増加要因

主な減少要因

- 定期採用、正社員登用の推進による正社員数増加や従業員の処遇改善により、従業員給料や賞与が増加。
- 業容の拡大に伴う外注費の増加。
- 軽油単価上昇に伴う燃料費の増加

- 電力契約の見直しによる動力費の減少。
- 輸配送車両の供給不足による代替遅延に伴うリース料ならびに減価償却費の減少。

人員と車両台数の比較(前期末比較)

(1)人員の比較

(単位:人)

	前期末 (2023年3月末時点)	当期末 (2023年12月末時点)	増減	主な増減要因
社 員 (内、ドライバー)	5,916 (2,972)	6,058 (3,017)	142 45	・ 新卒者の定期採用。 ・ 正社員登用の推進による増加。 ・ 新規営業所の開設。
準社員、パート・アルバイト (内、ドライバー)	5,406 (1,125)	5,553 (1,115)	147 △ 10	・ 一部既存業務の需要増加に伴う採用の増加。 ・ 外国人留学生の入国者数増加によるアルバイト人員の増加。 ・ 正社員登用の推進による減少。 ・ 新規営業所の開設。
合 計 (内、ドライバー)	11,322 (4,097)	11,611 (4,132)	289 35	

(2)車両台数の比較

(単位:台)

	前期末 (2023年3月末時点)	当期末 (2023年12月末時点)	増減
大型車	711	717	6
中型車	1,556	1,562	6
小型車	468	496	28
現金輸送車	118	120	2
合 計	2,853	2,895	42

低温食品物流の新たな価値を創造します。



※ 本資料は、2023年度の当社の連結決算公表時(2024年2月9日)の数値をベースに、作成日現在(2024年2月9日)において、入手可能な情報に基づき作成したものです。

今後の業績等につきましては、様々な要因によって変動する可能性がありますので、お含みおきください。

※ 本資料は当社グループの決算概要をご理解いただくことを目的として作成したものであり、株式会社C&Fロジホールディングスの株式等の売買の勧誘を目的とするものではありません。

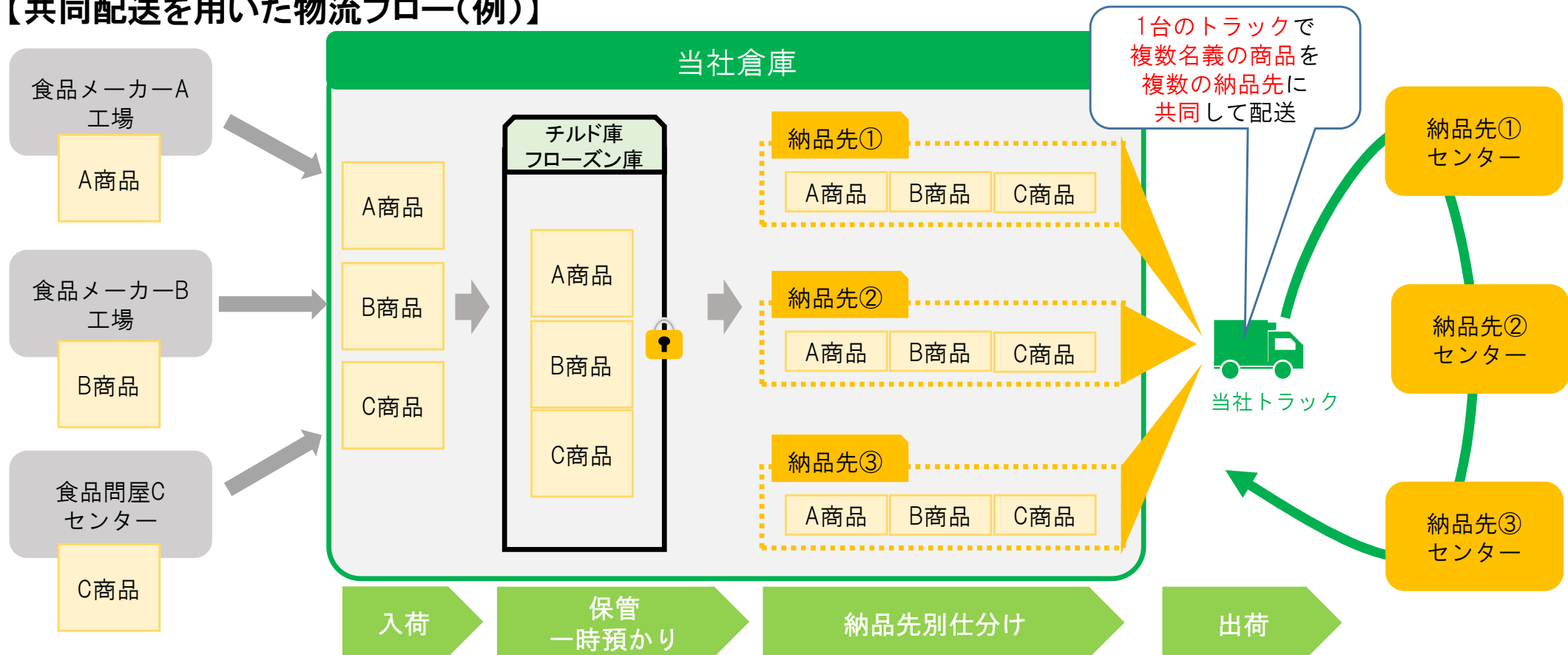
本資料に関するお問い合わせ先
株式会社C&Fロジホールディングス
email: cf-ir@cflogi.co.jp
広報IR部／坂井 建一郎

参考情報



名糖運輸・ヒューテックノオリンはそれぞれチルド帯・フローズン帯における共同配送物流を他社に先駆けて事業化。両社とも長年取り組んできた共同配送におけるノウハウの蓄積は、当社の最大の強みとなっている。

【共同配送を用いた物流フロー(例)】



荷主様が自社で配送する場合
当社(共同配送)を用いる場合

…荷主様ご自身がトラックを用意し納品先①、②、③にそれぞれ納品
…当社倉庫への一括納品

共同配送の効果

- ・荷主様の物流コスト削減が可能。
- ・当社一元管理による品質の安定化。
- ・使用する車両台数が減ること、排気ガス排出量削減。

TC事業

Transfer Center
通過型センター事業

365日24時間体制で、主にチルド食品を中心とした低温食品の物流センター業務および輸配送を行う。

→ 保管期間が短く、ほとんど預り在庫を持たない(≒通過型)事業モデル

▶ 共同配送事業

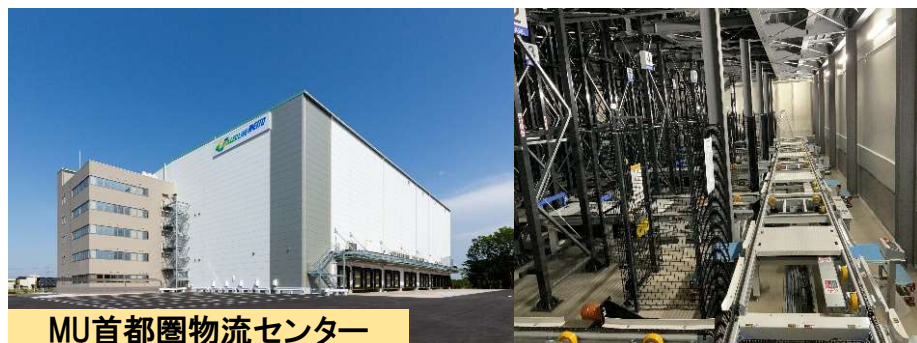
異なる複数の顧客から商品を預かり、届先別に仕分けを行った後、混載にて輸配送を行う事業。

▶ コンビニエンスストア物流事業

コンビニエンスストア各社の商品センターの運営および店舗配送を行う事業。

▶ チェーンストア物流事業

スーパーマーケット等の量販店のチルド・ドライ商品の商品センターの運営および店舗配送を行う事業。



MU首都圏物流センター



MU輸配送用トラック

拠点数

関東地方を中心に全国91店所
(協力会社除く)

主な取扱品目

■市販用チルド飲料・チルドデザート
…スーパーマーケット、コンビニエンスストアなど

■市販用ドライ食品
…スーパーマーケットなど



DC事業

Distribution Center
保管在庫型物流事業

主に**冷凍食品**の保管・荷役および輸配送を一体的に行う事業。
当社の倉庫内にて多様な寄託貨物の保管・名義変更や車両別・届先別の仕分けを行うと共に、専用車による輸配送業務を行う。

→ 保管期間が長く、**預り在庫を持つ(≒保管型)**事業モデル

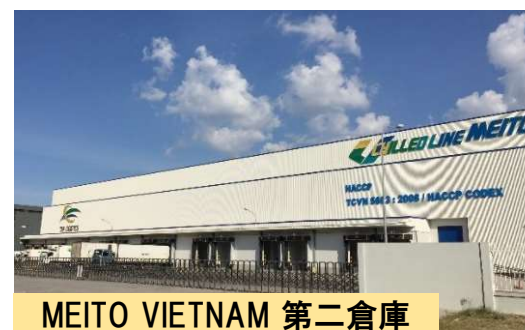
- ▶ **共同配送事業** 異なる複数の寄託者から商品を預かり、届先別に仕分けを行った後、混載にて輸配送を行う事業。
- ▶ **病院食材物流事業** 約3,300の医療・福祉施設等への給食用食材を仕分け・配送する。
- ▶ **リパック加工業** 冷凍野菜等の原料に市販用・業務用としてパッケージ詰め加工(=リパック加工)を施す。
- ▶ **海外(ベトナム)事業** ベトナム社会主義共和国において、主に冷凍食品の加工原材料の保管、荷役、配送を行う。
("MEITO VIETNAM CO., LTD.", "T&M TRANSPORTATION CO., LTD.")



HN埼玉支店



自動倉庫システム



MEITO VIETNAM 第二倉庫

- 拠点数 関東地方を中心に全国27店所
(ベトナム・協力会社除く)
- 主な取扱品目
- 業務用冷凍加工食品
…レストラン、病院、老介護施設など
 - 市販用冷凍加工食品
…スーパーマーケット、コンビニエンスストアなど



その他

主要事業であるDC事業・TC事業以外の物流業務に関連する付帯サービスを中心とした事業

- ▶ **警備輸送業** 警備業法に基づき、首都圏の金融機関で取り扱う現金や手形などの重要書類や、貴重品等の警備輸送を行う。
- ▶ **病院等関連物流業** 病院はもとより老人ホーム、老人健康管理施設や薬局まで関東1都6県約2,000件の医療福祉関連施設を対象にリネン類(シーツ、タオル、白衣等)の配送・集荷作業を行う。
- ▶ **人材派遣事業** 乗務員、倉庫作業員等、物流業務に特化した人材をグループ内外へ派遣。
- ▶ **保険代理店業** 車両を中心とした保険商品をグループ各社、取引先、従業員・従業員の家族等に提案する代理店事業。

など・・・